

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,195,976	14,972,925	20,512,186
経常利益 (千円)	800,708	928,898	1,473,518
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	718,529	650,115	1,259,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	902,303	683,749	1,620,771
純資産額 (千円)	13,284,179	14,685,666	14,002,362
総資産額 (千円)	56,645,068	56,462,960	56,331,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.69	16.92	32.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	26.0	24.9

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.71	5.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱問題の影響や米国の政権交代などから、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は14,972,925千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,423,416千円（同0.8%増）、経常利益は928,898千円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は650,115千円（同9.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、お客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正（平成28年11月19日）を実施し、定時性や利便性の更なる向上に努めました。また、新潟市の高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」によりシニア層のバス利用が増加しました。その結果、新潟市域を運行する路線においては増収となりました。しかしながら、佐渡島内および下越地区中山間地の路線における少子高齢化を伴う人口減少による利用者減少により、運賃収入全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスは年末年始に富山線を増便する等増収に努めましたが、県内高速バスにおける巻線廃止（平成28年3月31日）や、村上線、津川・上川線廃止（平成28年9月30日）の影響により、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度によりバス単価は上昇しているものの、学校関係等の貸切バス需要の減少が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,048,055千円（前年同期比2.2%減）、営業損失56,519千円（前年同期は営業損失92,295千円）となりました。

不動産事業において、賃貸収入では、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し来街客増加に努めました。また、昨年10月に20周年を迎えたビルボードプレイスにおいて、新潟初出店を含む6店舗の誘致を行う等増収に努めました。しかしながら、リニューアルに向けた館内工事による一部テナントの休業が発生したこと等が影響し、前年同期比減収となりました。

駐車場収入では、万代シテイ周辺地域の平面駐車場の増加や提携先サービス内容変更の影響を受けたこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,286,570千円（前年同期比1.4%減）、営業利益1,046,003千円（同1.6%増）となりました。

商品販売事業において、観光土産品卸売部門では販路拡大に努める等、積極的な営業活動を展開しましたが、県内の観光客数の減少により苦戦しました。一方、直営売店部門では様々なイベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,772,682千円（前年同期比1.9%増）、営業利益49,222千円（同32.4%減）となりました。

旅館事業において、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、市内で開催された様々なイベントやコンサートに伴い、宿泊部門や宴会部門が堅調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

一方、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,520,897千円（前年同期比0.5%減）、営業利益77,256千円（同11.0%増）となりました。

その他事業において、旅行業では、旅行形態が「ツアー型（団体型）」から「個人型」にシフトする等、お客様のニーズが多様化してきていることから、日帰りツアーを中心にバスを利用した旅行販売が減少し、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の民間企業に対し、交通広告を中心に積極的に営業しましたが、昨年の特需が剥落したこと等から、前年同期比減収となりました。

航空代理業では、札幌便増便や台湾定期チャーター便の就航、一部機材の大型化に伴う空港業務手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、厳しい事業環境が続き、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,344,720千円（前年同期比2.6%減）、営業利益306,443千円（同7.4%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 206,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,097,000	38,097	-
単元未満株式	普通株式 337,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,097	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	206,000	-	206,000	0.53
計	-	206,000	-	206,000	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,828	2,505,571
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,132,447
商品及び製品	228,099	269,660
原材料及び貯蔵品	103,914	120,840
その他	560,663	530,223
貸倒引当金	4,888	5,115
流動資産合計	4,551,631	4,553,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742,423	10,400,747
土地	36,862,522	36,862,466
その他(純額)	2,722,783	3,151,045
有形固定資産合計	50,327,729	50,414,259
無形固定資産	293,999	270,526
投資その他の資産	1,158,575	1,224,545
固定資産合計	51,780,304	51,909,332
資産合計	56,331,936	56,462,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,363	946,975
短期借入金	8,725,677	5,606,616
未払法人税等	390,850	64,794
賞与引当金	141,550	114,131
その他	3,243,921	3,468,182
流動負債合計	13,345,363	10,200,701
固定負債		
社債	329,400	384,100
長期借入金	20,414,427	22,634,529
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,851
役員退職慰労引当金	192,746	146,028
退職給付に係る負債	541,042	532,722
その他	3,490,727	3,863,362
固定負債合計	28,984,211	31,576,593
負債合計	42,329,574	41,777,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	1,441,013	790,860
自己株式	35,066	35,512
株主資本合計	5,691,274	6,340,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,706	4,092
繰延ヘッジ損益	-	57,775
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,735
退職給付に係る調整累計額	97,021	75,265
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,344,683
純資産合計	14,002,362	14,685,666
負債純資産合計	56,331,936	56,462,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,195,976	14,972,925
売上原価	10,527,763	10,332,202
売上総利益	4,668,213	4,640,723
販売費及び一般管理費	3,256,056	3,217,307
営業利益	1,412,156	1,423,416
営業外収益		
受取利息	705	693
受取配当金	7,695	7,722
持分法による投資利益	6,115	8,552
その他	23,391	14,040
営業外収益合計	37,906	31,008
営業外費用		
支払利息	599,683	490,326
その他	49,671	35,200
営業外費用合計	649,354	525,526
経常利益	800,708	928,898
特別利益		
固定資産売却益	16,639	34,901
補助金収入	6,285	5,807
その他	10	1,720
特別利益合計	22,934	42,429
特別損失		
固定資産売却損	4,225	1,401
固定資産除却損	10,770	12,739
国庫補助金圧縮損	-	925
移転補償金	-	36,690
事故弁償金	-	6,461
その他	468	-
特別損失合計	15,463	58,219
税金等調整前四半期純利益	808,179	913,108
法人税、住民税及び事業税	197,901	224,328
法人税等調整額	108,251	38,664
法人税等合計	89,649	262,992
四半期純利益	718,529	650,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,529	650,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	718,529	650,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	2,385
繰延ヘッジ損益	-	57,775
退職給付に係る調整額	183,791	21,755
その他の包括利益合計	183,773	33,634
四半期包括利益	902,303	683,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,303	683,749
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸倒引当金	34,390千円	34,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,158,017千円	1,192,026千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,202,940	2,318,076	1,739,952	1,527,931	12,788,900	2,407,076	15,195,976	-	15,195,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,324	338,267	34,235	22,845	512,671	539,268	1,051,939	1,051,939	-
計	7,320,264	2,656,343	1,774,187	1,550,776	13,301,571	2,946,344	16,247,915	1,051,939	15,195,976
セグメント利益又は損失 ()	92,295	1,029,549	72,837	69,623	1,079,715	330,870	1,410,585	1,571	1,412,156

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,571千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,048,055	2,286,570	1,772,682	1,520,897	12,628,205	2,344,720	14,972,925	-	14,972,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,119	337,518	33,510	20,497	509,644	499,436	1,009,080	1,009,080	-
計	7,166,174	2,624,088	1,806,192	1,541,394	13,137,849	2,844,156	15,982,005	1,009,080	14,972,925
セグメント利益又は損失 ()	56,519	1,046,003	49,222	77,256	1,115,962	306,443	1,422,406	1,010	1,423,416

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,010千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円69銭	16円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	718,529	650,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	718,529	650,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,438	38,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。